

1. 交付金事業の名称 原子力・エネルギー教育支援事業

2. 交付金事業の事業主体 茨城県

3. 交付金事業の実施場所 茨城県

4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 講演会の実施

有識者による原子力・放射線についての講演会を実施した。

(2) 教員研修の実施

原子力・放射線についての教員研修を実施した。

【市町村事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備（水戸市、日立市、常総市、笠間市、取手市、ひたちなか市、守谷市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、
鉾田市、大洗町）

風力発電、太陽光発電実験器等を整備し活用した。

(2) 施設見学の実施（大洗町）

日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターを見学した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 31,626,390円

交付金充当額 31,626,390円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 当事業により原子力・エネルギーについて児童・生徒等の理解が促進されたと回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 90%に対して実績が 94%、教員研修事業が目標 70%に対して実績が 93%、施設見学事業が目標 90%に対して実績が 75%であった。実験器具・実験材料の整備事業、教員研修事業、施設見学事業を実施したことにより、教科書の授業だけでなく、実験を通して実験器具・実験材料を手に触れる機会が増えたことや、原子力施設への見学を実施できたことで、原子力・エネルギーに関する興味・関心が高まり、児童・生徒等の理解が促進された。
- ・ 原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 90%に対して実績が 89%、教員研修事業が目標 70%に対して実績が 89%、施設見学事業が目標 90%に対して実績が 75%であった。本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、実験器具・実験材料の整備事業、教員研修事業、施設見学事業が促進されたと評価できる。